



平成 18 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成18年4月6日

上場会社名 株式会社CF S コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 8 2 2 9 本社所在都道府県 静岡県
 (URL http://www.cfs-corp.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 米田 幸正
 問合せ責任者 役職名 取締役財務人事本部長 氏名 日吉 惇 TEL (045) 476-7474
 決算取締役会開催日 平成18年4月6日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年2月期の連結業績 (平成17年2月21日～平成18年2月20日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	145,881	△1.2	1,949	11.6	2,155	20.4
17年2月期	147,654	△1.1	1,747	△28.5	1,790	△27.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
18年2月期	1,025	57.1	33	41	—	4.9	4.0	1.5
17年2月期	652	△22.6	21	73	—	3.2	3.2	1.2

(注) ① 持分法投資損益 18年2月期 一百万円 17年2月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年2月期 29,902,907株 17年2月期 29,904,124株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年2月期	53,825	21,083	39.2	704 22
17年2月期	54,299	20,450	37.7	683 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年2月期 29,902,150株 17年2月期 29,903,590株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年2月期	2,578	△852	△2,254	5,652
17年2月期	1,907	△1,618	△2,000	6,180

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年2月期の連結業績予想 (平成18年2月21日～平成19年2月20日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	74,500	1,300	△650
通期	152,000	2,650	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円67銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料(連結)の7ページを参照してください。

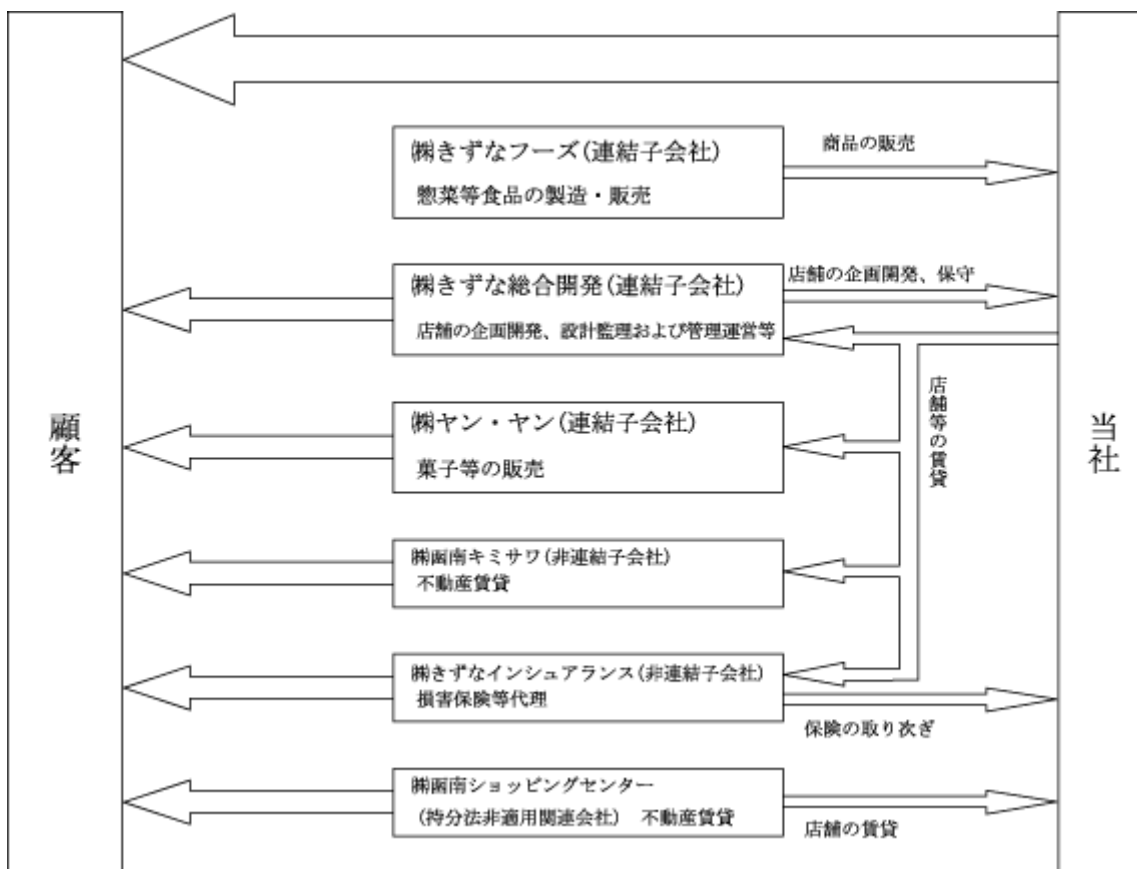
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社5社および関連会社1社から構成され、加工食品、生鮮食品等の食料品および医薬品、化粧品、日用雑貨品等の小売業ならびにその他の事業活動を展開しております。当社グループの当該事業にかかる位置づけは、次のとおりであります。

業態	会社名	主な事業の内容
商品小売業	(株)CFSコーポレーション (連結財務諸表提出会社)	スーパーマーケット、ドラッグストア
	(株)きずなフーズ (連結子会社)	惣菜等食品の製造・販売
	(株)ヤン・ヤン (連結子会社)	菓子等の販売
その他	(株)きずな総合開発 (連結子会社)	店舗開発および管理運営
	(株)きずなインシュアランス (非連結子会社)	損害保険等代理
	(株)函南キミサワ (非連結子会社)	不動産賃貸
	(株)函南ショッピングセンター (持分法非適用関連会社)	不動産賃貸

[事業系統図]

事業系統図で示しますと次のとおりであります。



(注) (株)コンビニエンスサービスは、平成17年7月20日に清算が終了いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、『“KIZUNA” CREATION—新しい「絆」の創造』すなわち『お客様との「絆」を深め、時代との「絆」を高め、働く人と人との「絆」を強め、地域社会との「絆」を築く』ことを経営理念として掲げております。

この経営理念のもと、暮らしの中の人々の「健康=Health」を基本に置き、お客様との「コミュニケーション=Communication」を深めながら、豊かな暮らしに貢献していくことを基本方針と定めております。具体的には、常に「安全」で「安心」な商品とサービスを提供することによるお客様からの「信頼」を最も重要な価値として、多様化するお客様のライフスタイルに対応した品揃えとお求めやすい価格で、地域の皆様より健康で快適な生活に貢献し、お客様の生活の中でなくてはならない存在となるよう事業を進めております。

そして、これらの基本方針を踏まえ、お客様とともに日々前進していくことが、当社の企業価値の増大に結び付くものと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、激変する流通業界にあって今後の事業展開、企業体質の強化を考慮しつつ、企業収益の状況を踏まえ配当性向等も総合的に勘案し、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、新規出店、既存店の改装等による営業力強化のため、有効に投資してまいります。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

ドラッグストア業界およびスーパーマーケット業界を取巻く環境は、出店競争や業種間を超えた販売競争の激化によりますます厳しい状況になっていくことが予想されます。このような環境の中で、医・食両面の経営資源を保有している当社は、「医・食・心同源」をコンセプトとし、「健康維持・増進に関するソリューション企業」の確立を目指す第一次中期3ヶ年経営計画を推進しております。社会の高齢化や生活習慣病の増加を背景に心や体への負担要因が多様化する中で、心身ともにいつも・いつまでも若々しく健康でありたいというお客様のニーズはますます高まっており、このようなニーズに対応していくために、第一次中期3ヶ年経営計画の中で本年度を基礎年とし、第60期（平成19年2月期）を実行年として業態特性、人財特性、販売特性の強化を図ってまいります。

ドラッグストア事業では、「すべては”First Contact”から」を営業方針とし、商勢圏の拡大を図りながら積極的に新規出店を加速し、お客様のより健康で快適な生活をサポートしてまいります。また、医薬分業の進展に対応し調剤部門の事業拡大とサービスの質の向上を図ってまいります。更に、本年度積極的に取り組んできましたアンチエイジングケア・ストアの具体的な開発の一環として、平成18年3月には新業態店舗（東京都立川市）を複合ショッピングモールの一角に出店いたしました。今後その実証を踏まえた展開を行ってまいります。

フード事業では、「Tasty & Fresh」（おいしさ・新鮮さ）を営業方針とし、既存店の改装ならびに新規出店を積極的に行い、地域密着型スーパーマーケットの確立を目指してまいります。また、食の安全・安心を高めるため社内管理体制を更に強化してまいります。

以上のように当社は、価格という同質化競争から脱却した当社独自の価値訴求型の「専門性」「コンビニエンス性」を核としたコーポレートブランド、ストアブランドの確立を図り、CFS（Customer First Stores＝お客様第一主義の店舗）という社名の具現化に向け全社一丸となって取り組んでまいります。

業務改革（BPR）については、業務全般にわたって効率化・合理化のための抜本的な改革を図るためモデル店舗での効果検証を行い、既存店舗への導入を展開してまいります。また、IT投資による業務効率化や人材面においてはCFSマイスター制度、アソシエイト制度による「人財」育成体制の充実を引き続き積極的に図ってまいります。

また、平成17年9月株式会社ダイエーとの間で行った同社のヘルス&ビューティーケア事業の基盤を強化することを目的とする店舗運営指導ならびに商品供給に係る業務提携については、同社の店舗改装計画にあわせて当社の取組みを本格化させ、業績への成果を図ってまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、健全で透明性の高い企業経営を徹底し、株主の平等性を図るとともに各ステークホルダーとの相互の円滑な関係を構築することを通じて、継続的な企業価値の向上と社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

また、このような経営を推進するために、全社員が企業市民として、法令・社会規範を遵守し社会との調和と貢献を徹底する行動規範「CFS－ship」を制定し、その体現に邁進しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

（会社の機関の内容）

・当社は、経営上の最高意思決定機関である取締役会を原則として毎月開催し、また業務執行上の重要課題を審議するため、社長ほか6本部1担当（ドラッグストア事業本部・フード事業本部・業務本部・事業開発本部・経営統括本部・財務人事本部・調査情報担当）の本部長・担当役員によって構成される経営執行会議を原則毎月2回にわたり開催しております。

・当社は、監査役会制度を採用しており、監査役会は常勤監査役と非常勤の社外監査役で構成されております。各監査役は取締役会に出席し、また常勤監査役は経営執行会議をはじめとする社内の重要会議に出席して取締役の職務執行状況を監視するほか、社長直属の内部監査を行う内部監査室や会計監査人と連携して、会社業務の執行状況をチェックしております。

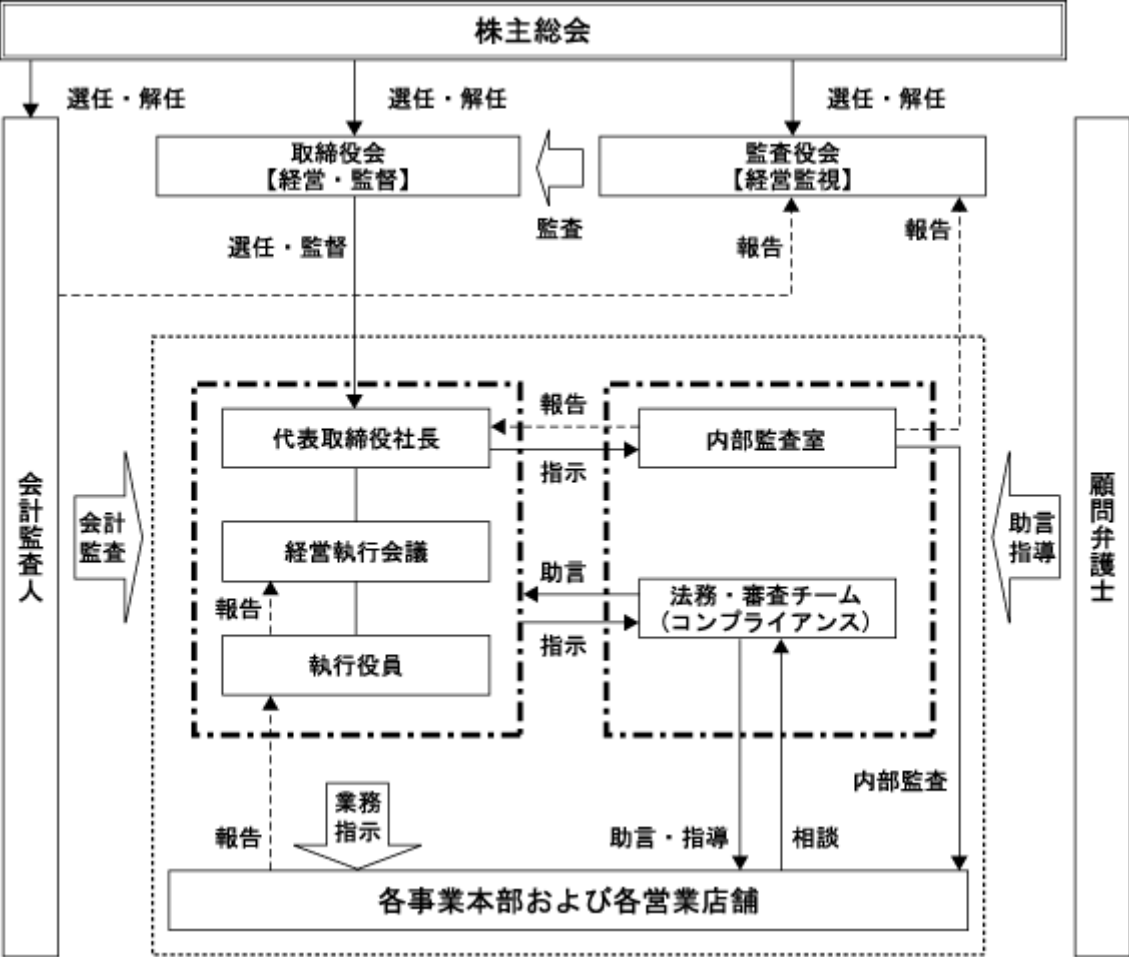
・内部統制システムの一環として内部監査室を設置し、業務活動における法令・会社方針・計画、業務指示等の遵守状況および業務実施の有効性等の内部監査を実施し、業務の改善に向けた具体的な助言・勧告を行っております。

・当社は、会計監査人から会計監査に関連して経営および組織的な問題等について適宜アドバイスを受けしており、財務諸表の迅速な開示を指向している関係からも、期末監査に偏ることなく、期中においても万遍なく監査を受けております。

・法務・審査チームでは、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営上・業務運営上の法律問題が生じないよう随時確認をとりアドバイスを受ける体制をとっております。

加えて、当社は平成18年4月に施行された公益通報者保護法を受けて、従業員等からの法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理を図るため公益通報者保護規程を制定し、コンプライアンス経営の強化を進めております。

(会社の機関および内部体制の関係図)



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

① 当期の概況

当連結会計年度における当業界は、個人消費がゆるやかな回復基調へ転換するなか、出店競争や業種業態を超えた販売競争が激化し引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で、当社にあっては、第一次中期3ヶ年経営計画の基礎年として、「医・食・心同源」をコンセプトとした「健康維持・増進に関するソリューション企業」の確立を目指すとともに、商品政策・販売政策・価格政策の一元管理と固定客重視の施策に一層注力し、収益基盤の強化に努めました。商品政策では、戦略的パートナーとする取組先との連携を深め、この協働により高付加価値商品を中心に販売力の強化を行いました。また、高品質のプライベートブランド商品（H J B）の開発、販売を拡大いたしました。

一方、業務改革を推進すべくモデル店舗を通して店舗オペレーションの効率化を図り、同時にIT投資による店舗支援システム等の構築も推進いたしました。

平成17年9月には株式会社ダイエーと業務提携し、同社が事業基盤強化の柱として食品とともに自社で進めることを決定したヘルス&ビューティーケア事業（店舗名「HmB」）に対して、当社は商品供給を含む売場の改装および店舗運営指導業務等を行う契約を締結しました。9月末に第1号店を同社「千里中央店」（大阪府豊中市）にオープンし、その検証を踏まえ1月以降同社の店舗改装に合わせて4店を順調に展開しております。

平成18年1月にはイオン株式会社との間で新たな関係の構築を目指して、経営トップ同士が鋭意協議した結果、相互の信頼に基づくイコールパートナーシップを基本とする合意書を締結しました。これにより経営の独自性を確立しつつ、お互いの企業価値を高めるための相乗効果の追求を図るものであります。

店舗につきましては、神奈川県9店、静岡県2店、東京都5店計16店舗を出店し、9店舗を閉店しました。この結果、当連結会計年度末の店舗数は、ドラッグストアが神奈川県120店、静岡県91店、東京都ほか23店計234店舗、スーパーマーケットおよびコンボが静岡県18店、神奈川県4店、東京都1店計23店舗、ドーナツ製造販売が静岡県13店舗で、合計270店舗となりました。なお、ドラッグストア234店舗のうち、60店舗で調剤を取扱っております。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、新規出店を推進したものの店舗閉鎖等の影響により1,458億81百万円と前連結会計年度に比べ17億73百万円（1.2%）の減収となりました。しかしながら連結経常利益については、昨年度下期より政策的に取り組んできた商品政策、販売政策、価格政策の見直しによる荒利益率の向上が奏効し、21億55百万円と前連結会計年度に比べ3億64百万円（20.4%）の増益となりました。また連結当期純利益は10億25百万円となり、前連結会計年度に比べ3億72百万円（57.1%）の増益となりました。

（事業区分別の状況）

・ドラッグストア事業

ドラッグストア事業では、「すべては“First Contact”から」を営業方針とし、専門性と店舗営業力の強化を図るとともに、東日本旅客鉄道株式会社とタイアップした店舗開発を推進するなか、前年度「コンビニエンスドラッグ」をテーマに駅改札内に出店した「ハックエクスプレス西船橋店」に引き続き、6月にはJR小田原駅ビル内に駅型ドラッグストアの調剤併設タイプ第1号店として「ハックエク

スプレス小田原ラスカ店」(神奈川県小田原市)を、10月にはJR昭島駅構内に「ハックエクスプレス昭島店」(東京都昭島市)をそれぞれ出店いたしました。調剤部門では、隣接した総合病院の処方箋発行に対応できる高度総合機能を備えた新型モデル「ハックドラッグ中野富士見町薬局」(東京都中野区)を大型改装によりオープンさせるとともに、新たに4店舗で調剤の取扱いを開始しました。また、調剤業務の効率化を図るために新調剤支援システムを導入するとともに、人材育成を含めコンサルティング力の強化や調剤業務の標準化等を図るため、1月に調剤研修センター(横浜市港北区)を開業いたしました。

店舗については、平成17年3月の「ハックドラッグ青葉台パルテ店」(横浜市青葉区)をはじめとして15店舗を出店し、神奈川、静岡を中心にエリアドミナント化の継続、東京都内への展開を図りました。一方、競合他社や市場環境の変化に対応した既存店舗改装を機動的に行い、また非効率な8店舗を閉店しました。

この結果、ドラッグストア事業の売上高は前連結会計年度に比べ2.2%増の1,010億4百万円となりました。

・フード事業

フード事業(スーパーマーケットおよびコンボ)では、「Tasty & Fresh」(おいしさ・新鮮さ)を営業方針とし、静岡東部エリア重点施策として、6月に「キミサワ御殿場246店」(静岡県御殿場市)の全面改装を実施し、9月に「キミサワ函南店」(静岡県田方郡函南町)、11月に「キミサワ裾野店」(静岡県裾野市)、12月に「ザ・コンボ函南店」(静岡県田方郡函南町)をそれぞれ改装いたしました。また、同じ12月に東京都内に「キミサワ自由が丘奥沢店」(東京都目黒区)を「ハックドラッグ自由が丘奥沢店」と併設出店いたしました。更に固定客作りとお客様の来店頻度を高めるため、生鮮部門の仕入見直し強化を図り、惣菜部門の品揃えの拡充に取り組みました。

しかしながら、入居しているビルの再開発計画に伴って「キミサワ三島広小路ショッピングセンター店」(静岡県三島市)を閉店したこと等が影響し、減収を余儀なくされました。

この結果、フード事業の売上高は前連結会計年度に比べ8.6%減の421億69百万円となりました。

・ドーナツ製造販売、商品供給他、その他事業

ドーナツ製造販売(ミスタードーナツ加盟店)の売上高は、前連結会計年度並みの11億60百万円となりました。なお店舗については新規出店はなかったものの、11月に静岡南店(静岡市駿河区)をアピタ静岡店のショッピングセンター内へ移転しております。商品供給他の売上高は、販売特約店の契約店舗数の減少等により、前連結会計年度に比べ13.4%減の9億47百万円となりました。またその他事業の売上高は前連結会計年度に比べ28.0%増の5億99百万円となりました。

② 次期の見通し

少子高齢化や医療制度の見直しによる医療費負担の増加等の流れの中で、お客様の健康維持・増進に対するニーズは更に高まっていくものと考えられます。このような状況のなか、当社は「医・食・心同源」をコンセプトとした「健康維持・増進に関するソリューション企業」の確立を目指し、第一次中期3ヶ年経営計画の実行年として引き続き営業力および収益力の強化に努めてまいります。

また、「中長期的な経営戦略及び対処すべき課題」で述べたとおり平成18年3月に出店したアンチエイジングケアをテーマとした新業態店舗の検証を行い、そのノウハウを確立し出店を推進してまいります。

新規出店につきましては、神奈川、静岡、東京を中心として、ドラッグストア20店舗およびスーパーマーケット2店舗合計年間22店舗を計画しております。

次期の業績につきましては、連結売上高1,520億円、連結営業利益26億円、連結経常利益26億50百万円を見込んでおりますが、連結当期純利益については、固定資産の減損会計適用による約20億円の減損損失が見込まれることから50百万円を予定しております。

③ 配当の状況

当期の配当につきましては中間配当として1株当たり8円の配当を実施いたしました。期末の配当につきましては、1株当たり8円の配当を実施する予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円、期末配当として8円、年間としては引き続き1株当たり16円の配当を予定しております。

(2) 財政状態

① 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、主にたな卸資産およびその他流動資産が増加したものの差入保証金、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少の538億25百万円となりました。また借入金の返済を引き続き行ったため、有利子負債額は17億75百万円減少しました。

② 当連結会計年度の概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,578	1,907	671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 852	△ 1,618	766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,254	△ 2,000	△ 253
現金及び現金同等物の増加額	△ 528	△ 1,712	1,184
現金及び現金同等物の期首残高	6,180	7,893	△ 1,712
現金及び現金同等物の期末残高	5,652	6,180	△ 528

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ6億71百万円増加し、25億78百万円の収入となりました。これは、主に昨年度下期より推進した業績回復のための販売政策、商品政策が奏効し、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ7億66百万円増加し、8億52百万円の支出となりました。これは、主に新規出店に係る貸付の支出およびIT投資に伴う無形固定資産の

取得等が減少したこと、投資有価証券の売却による収入や差入保証金の返還による収入が増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ2億53百万円減少し、22億54百万円の支出になりました。これは、主に財務体質の強化および資金の効率化を図り、引き続き有利子負債の圧縮に努めたこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ5億28百万円減少し、56億52百万円となりました。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年2月期	平成17年2月期	平成18年2月期
株主資本比率(%)	35.9	37.7	39.2
時価ベースの株主資本比率(%)	39.4	34.5	46.5
債務償還年数(年)	7.3	6.9	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.1	10.1	14.2

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・株主資本比率 : 株主資本／総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの事業および財政状態等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスクを十分認識したうえで、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をしております。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 自然災害、天候について

当社グループの主力事業であるドラッグストア事業およびフード事業は、天候状況によって消費者の購買行動の影響を受けやすい商品が多く、冷夏・暖冬等の天候不順は、これらの事業における売上の低迷をもたらす、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、自然災害に対する備えとして、防災マニュアルを作成し、従業員等への教育による危機管理意識の徹底に努めていますが、地震・洪水・台風等の不測の災害によって店舗等の事業所が損害を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制について

当社グループは、「薬事法」、「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）」、「個人情報保護法」、「大規模小売店舗立地法」等の法的規制を受けております。当社グループは法的規制を遵守していく所存ですが、今後、これらの規制の強化により、事業活動が制限されたり、コスト負担増となる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師の確保について

平成18年に薬事法の改正が予定されておりますが、この改正により医薬品の販売体制は大きく変わっていくことが予想されます。この環境の変化に対応しつつ、店舗網の拡大を図っていくためには薬剤師の確保が重要となり、当社グループはその確保に努めております。しかしながら、薬剤師の確保の状況によっては出店政策および営業活動等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局および調剤併設店舗におきましては、平成17年に新調剤支援システムの導入を行い、調剤業務の効率化を図っております。また、カウンセリング力の強化や調剤業務の標準化等を行うため調剤研修センターを開設する等体制を整備し、医薬専門の顧問弁護士との契約も締結しておりますが、調剤薬の不良・調合ミス等により、将来万が一重大な事故があった場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 食の安全性について

当社グループは、生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品等の商品を販売しております。近年米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生等食の安全性に係る問題から、消費者の「安全・安心」に対する要求が一段と高まっており、お客様からの信頼を高めるため品質管理・商品管理体制を引き続き強化してまいります。しかしながら今後品質問題等により食品の生産、流通に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 店舗展開について

当社グループは、今後もドラッグストアおよびスーパーマーケットを積極的に出店していく予定ですが、出店先である駅ビルや郊外店等の開店が賃借先の事情等何らかの事情により遅れる場合があります。出店数およびその集客状況、あるいは消費動向によっては、当社グループの利益計画に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店の閉鎖および業態変更等に伴い、特別損失が発生し業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 顧客情報の管理について

当社グループは、調剤に係る薬歴情報およびポイントカード会員の個人情報を保有しております。個人情報の保護については平成17年10月にプライバシーマークの認定も受けているところですが、個人情報はもとより情報の取り扱いについては、情報文書管理責任者を選任し、情報の管理・保管等を徹底し万全を期しております。しかしながら、コンピュータシステムのトラブルによる情報流出や犯罪行為等による情報漏洩が発生した場合、当社グループの社会的信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 資産の減損処理について

当社グループは、店舗等で収益性が低下した場合、減損会計の適用により対象となる資産または資産グループに対して、固定資産の減損処理が必要になる可能性があります。これにより、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		前期比較増減 (△は減)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		6,180		5,652		△528	
2 売掛金		1,991		2,019		28	
3 たな卸資産		12,194		12,596		402	
4 繰延税金資産		865		939		73	
5 その他		1,731		1,969		238	
6 貸倒引当金		△5		△3		2	
流動資産合計		22,957	42.3	23,174	43.1	217	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物		16,089		16,476			
減価償却累計額		8,823	7,266	9,362	7,114	△151	
2 器具及び備品		4,114		3,913			
減価償却累計額		3,096	1,018	2,978	934	△83	
3 土地			4,995		5,007	12	
4 建設仮勘定			129		140	10	
5 その他		523		474			
減価償却累計額		427	96	378	96	0	
有形固定資産合計			13,506	24.9	13,293	24.7	△212
(2) 無形固定資産			1,236	2.3	1,438	2.6	202
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1		1,101		1,121	20	
2 長期貸付金	※2		1,539		1,405	△134	
3 長期前払費用			758		690	△67	
4 差入保証金			13,073		12,387	△685	
5 繰延税金資産			271		390	119	
6 その他			48		52	3	
7 貸倒引当金			△194		△130	64	
投資その他の資産合計			16,598	30.5	15,918	29.6	△680
固定資産合計			31,341	57.7	30,651	56.9	△690
資産合計			54,299	100.0	53,825	100.0	△473

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月20日)		当連結会計年度 (平成18年2月20日)		前期比較増減 (△は減) 金額(百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※2					
1 買掛金		13,212		12,882		△329
2 一年内返済予定 長期借入金		3,575		3,475		△100
3 未払法人税等		289		910		620
4 賞与引当金		573		562		△10
5 未払金		2,183		2,090		△93
6 その他		1,780		1,883		102
流動負債合計		21,614	39.8	21,804	40.5	189
II 固定負債						
1 長期借入金		9,675		8,000		△1,675
2 退職給付引当金		511		962		451
3 役員退職慰労引当金		199		220		20
4 預り保証金		1,848		1,754		△94
固定負債合計		12,234	22.5	10,937	20.3	△1,297
負債合計		33,848	62.3	32,741	60.8	△1,107
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※3	5,660	10.4	5,660	10.5	—
II 資本剰余金		4,945	9.1	4,945	9.2	—
III 利益剰余金		9,709	17.9	10,253	19.1	544
IV その他有価証券評価差額金		140	0.3	231	0.4	90
V 自己株式	※4	△6	△0.0	△7	△0.0	△1
資本合計		20,450	37.7	21,083	39.2	633
負債、少数株主持分 及び資本合計		54,299	100.0	53,825	100.0	△473

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)			当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)			前期比較増減 (△は減) 金額(百万円)
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※ 1		147,654	100.0		145,881	100.0	△1,773
II 売上原価			107,249	72.6		104,775	71.8	△2,473
売上総利益			40,405	27.4		41,105	28.2	700
III 販売費及び一般管理費			38,658	26.2		39,155	26.8	497
営業利益			1,747	1.2		1,949	1.4	202
IV 営業外収益								
1 受取利息			87			84		
2 受取配当金			12			16		
3 器具備品受贈益			52			64		
4 受取協賛金			116			217		
5 その他		120	389	0.2	93	476	0.3	87
V 営業外費用								
1 支払利息		193			173			
2 支払手数料		55			5			
3 その他		95	345	0.2	91	270	0.2	△74
經常利益			1,790	1.2		2,155	1.5	364
VI 特別利益								
1 投資有価証券売却益		—			112			
2 前期損益修正益		—			55			
3 貸倒引当金戻入益		—	—	—	49	217	0.1	217
VII 特別損失	※ 2							
1 固定資産除却損			108			110		
2 退職給付会計基準 変更時差異償却額			290			290		
3 閉店損失			88			—		
4 その他			122	609	0.4	31	431	0.3
税金等調整前当期純利益			1,181	0.8		1,941	1.3	760
法人税、住民税 及び事業税		698			1,166			
法人税等調整額		△170	528	0.4	△250	916	0.6	387
当期純利益			652	0.4		1,025	0.7	372

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)		前期比較増減 (△は減)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		4,945		4,945		—
II	資本剰余金期末残高		4,945		4,945		—
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		9,538		9,709		170
II	利益剰余金増加高						
	当期純利益	652	652	1,025	1,025		372
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	478		478			
2	取締役賞与	3		2			
3	自己株式処分差損	0	482	—	481		△1
IV	利益剰余金期末残高		9,709		10,253		544

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	前期比較増減 (△は減)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,181	1,941	760
減価償却費		1,718	1,698	△19
投資有価証券売却益		—	△112	△112
賞与引当金の減少額		△53	△10	42
退職給付引当金の増加額		58	451	392
貸倒引当金の減少額		△29	△48	△19
役員退職慰労引当金の増加額		15	20	5
受取利息及び受取配当金		△99	△100	△1
支払利息		193	173	△19
固定資産除売却損		127	110	△17
取締役賞与の支払額		△3	△2	0
売上債権の増加額		△411	△28	383
たな卸資産の増減額		114	△402	△517
仕入債務の減少額		△816	△329	486
未払消費税等の減少額		△44	△34	10
その他の流動資産の増減額		226	△232	△458
その他の流動負債の増加額		147	388	241
その他		213	△95	△308
小計		2,537	3,386	849
利息及び配当金の受取額		63	64	1
利息の支払額		△188	△181	6
法人税等の支払額		△504	△690	△185
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,907	2,578	671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
投資有価証券の売却による収入		1	240	238
有形固定資産の取得による支出		△1,124	△1,163	△39
有形固定資産の売却による収入		5	2	△2
無形固定資産の取得による支出		△806	△505	300
貸付による支出		△315	△0	314
貸付金の回収による収入		245	153	△92
差入保証金の預入による支出		△345	△381	△35
差入保証金の返還による収入		910	1,025	114
預り保証金の受入による収入		105	13	△91
預り保証金の返却による支出		△108	△107	1
その他		△187	△128	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,618	△852	766

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	前期比較増減 (△は減)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△70	—	70
長期借入れによる収入		3,900	1,800	△2,100
長期借入金の返済による支出		△5,351	△3,575	1,776
自己株式の売却による収入		0	—	△0
自己株式の取得による支出		△0	△1	△0
配当金の支払額		△478	△478	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,000	△2,254	△253
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△1,712	△528	1,184
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		7,893	6,180	△1,712
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		6,180	5,652	△528

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 (株)きずなフーズ、(株)ヤン・ヤン及び(株)きずな総合開発であります。</p> <p>② 非連結子会社の数 3社 (株)きずなインシュアランス、(株)函南キミサワ及び(株)コンビニエンスサービスであります。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 上記の非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。 非連結子会社3社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 主として売価還元法による原価法 (ロ)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>① 連結子会社の数 3社 同左</p> <p>② 非連結子会社の数 2社 (株)きずなインシュアランス及び(株)函南キミサワであります。 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)コンビニエンスサービスは、平成17年7月20日に清算が終了しております。</p> <p>③ 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>非連結子会社2社及び関連会社(株)函南ショッピングセンターにつきましては、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 10年～34年 器具及び備品 5年～8年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,451百万円)については、5年による按分額を特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法によりそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 金利スワップ (ロ)ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスク低減並びに金融収支改善の目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び預金(預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除く)並びに取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資で容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わないものとしております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取協賛金」は重要性が増加したため、当連結会計年度より独立掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取協賛金」は、36百万円であります。</p>	-----

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)
-----	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が144百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 1百万円 (対応する債務)</p> <p>買掛金 148百万円</p> <p>※3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 29,911,678株</p> <p>※4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 8,088株</p> <p>5 コミットメントライン契約3,000百万円及びコミットメント型シンジケートローン契約3,500百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13百万円</p> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 1百万円 (対応する債務)</p> <p>買掛金 23百万円</p> <p>※3 発行済株式総数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 29,911,678株</p> <p>※4 自己株式の保有数は次のとおりであります。</p> <p>普通株式 9,528株</p> <p>5 コミットメントライン契約3,000百万円を締結しております。当連結会計年度末における借入実行残高はありません。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,676百万円 役員報酬、給与手当及び賞与 15,722百万円 賞与引当金繰入額 573百万円 賃借料 8,496百万円 減価償却費 1,710百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 75百万円 器具及び備品 23百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 3,813百万円 役員報酬、給与手当及び賞与 15,672百万円 賞与引当金繰入額 562百万円 賃借料 8,569百万円 減価償却費 1,691百万円</p> <p>※2 固定資産除却損の主なものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 60百万円 器具及び備品 44百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 6,180百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物の期末残高 6,180百万円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 5,652百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 ー百万円 現金及び現金同等物の期末残高 5,652百万円</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末 残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	118	10	107	建物及び構築物	118	16	101
器具及び備品	3,464	1,924	1,539	器具及び備品	2,582	1,338	1,243
その他	420	253	166	その他	450	238	211
合計	4,003	2,189	1,814	合計	3,150	1,594	1,555
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			597百万円	1年以内			543百万円
1年超			1,278百万円	1年超			1,077百万円
合計			1,876百万円	合計			1,620百万円
③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			770百万円	支払リース料			695百万円
減価償却費相当額			682百万円	減価償却費相当額			616百万円
支払利息相当額			96百万円	支払利息相当額			81百万円
④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	566	826	260
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	566	826	260
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	250	230	△20
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	250	230	△20
合計		817	1,057	239

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

店頭売買株式を除く非上場株式

連結貸借対照表計上額
30百万円

当連結会計年度(平成18年2月20日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	① 株式	680	1,070	389
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	680	1,070	389
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	① 株式	8	7	△1
	② 債券	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	8	7	△1
合計		689	1,077	387

(注) 株式の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
240	112	—

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

非上場株式

連結貸借対照表計上額
30百万円

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 2月21日 至 平成17年 2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月21日 至 平成18年 2月20日)																																																																																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△3,914百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,820百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△1,093百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">△511百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成16年 2月21日 至平成17年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△59百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△70百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">548百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成17年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△3,914百万円	ロ	年金資産	2,820百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,093百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	290百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	292百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△511百万円	チ	前払年金費用	-百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	△511百万円	イ	勤務費用	295百万円	ロ	利息費用	88百万円	ハ	期待運用収益	△59百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	△70百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	3百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	548百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,015百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,614百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△401百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△561百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△962百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>リ</td> <td>退職給付引当金(ト+チ)</td> <td style="text-align: right;">△962百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成17年 2月21日 至平成18年 2月20日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">311百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△56百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">228百万円</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>臨時に支払った割増退職金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">855百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (平成18年 2月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.00%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△4,015百万円	ロ	年金資産	3,614百万円	ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401百万円	ニ	会計基準変更時差異の未処理額	-百万円	ホ	未認識数理計算上の差異	△561百万円	ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円	ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△962百万円	チ	前払年金費用	-百万円	リ	退職給付引当金(ト+チ)	△962百万円	イ	勤務費用	311百万円	ロ	利息費用	77百万円	ハ	期待運用収益	△56百万円	ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円	ホ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円	ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	228百万円	ト	臨時に支払った割増退職金	4百万円	チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	855百万円	イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.00%	ハ	期待運用収益率	2.00%	ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—	ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
イ	退職給付債務	△3,914百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	2,820百万円																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,093百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	290百万円																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	292百万円																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△511百万円																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	-百万円																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△511百万円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	295百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	88百万円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△59百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円																																																																																																																																									
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	△70百万円																																																																																																																																									
ト	臨時に支払った割増退職金	3百万円																																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	548百万円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.00%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
イ	退職給付債務	△4,015百万円																																																																																																																																									
ロ	年金資産	3,614百万円																																																																																																																																									
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	△401百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	-百万円																																																																																																																																									
ホ	未認識数理計算上の差異	△561百万円																																																																																																																																									
ヘ	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	-百万円																																																																																																																																									
ト	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△962百万円																																																																																																																																									
チ	前払年金費用	-百万円																																																																																																																																									
リ	退職給付引当金(ト+チ)	△962百万円																																																																																																																																									
イ	勤務費用	311百万円																																																																																																																																									
ロ	利息費用	77百万円																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益	△56百万円																																																																																																																																									
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	290百万円																																																																																																																																									
ホ	過去勤務債務の費用処理額	-百万円																																																																																																																																									
ヘ	数理計算上の差異の費用処理額	228百万円																																																																																																																																									
ト	臨時に支払った割増退職金	4百万円																																																																																																																																									
チ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	855百万円																																																																																																																																									
イ	退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																																																																																																																									
ロ	割引率	2.00%																																																																																																																																									
ハ	期待運用収益率	2.00%																																																																																																																																									
ニ	過去勤務債務の額の処理年数	—																																																																																																																																									
ホ	数理計算上の差異の処理年数	5年																																																																																																																																									
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																																																																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月20日)	当連結会計年度 (平成18年2月20日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">197百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△95百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△96百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	35百万円	未払カード販促費	439百万円	賞与引当金	231百万円	未払事業税	50百万円	会員権評価損	23百万円	退職給付引当金	197百万円	役員退職慰労引当金	81百万円	その他	174百万円	繰延税金資産合計	1,233百万円	その他有価証券評価差額金	△95百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△96百万円	繰延税金資産の純額	1,136百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>未払カード販促費</td><td style="text-align: right;">524百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">227百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">125百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△157百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,330百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	7百万円	未払カード販促費	524百万円	賞与引当金	227百万円	未払事業税	125百万円	会員権評価損	24百万円	退職給付引当金	385百万円	役員退職慰労引当金	89百万円	その他	103百万円	繰延税金資産合計	1,487百万円	その他有価証券評価差額金	△156百万円	その他	△1百万円	繰延税金負債合計	△157百万円	繰延税金資産の純額	1,330百万円
貸倒引当金	35百万円																																																				
未払カード販促費	439百万円																																																				
賞与引当金	231百万円																																																				
未払事業税	50百万円																																																				
会員権評価損	23百万円																																																				
退職給付引当金	197百万円																																																				
役員退職慰労引当金	81百万円																																																				
その他	174百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,233百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△95百万円																																																				
その他	△1百万円																																																				
繰延税金負債合計	△96百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,136百万円																																																				
貸倒引当金	7百万円																																																				
未払カード販促費	524百万円																																																				
賞与引当金	227百万円																																																				
未払事業税	125百万円																																																				
会員権評価損	24百万円																																																				
退職給付引当金	385百万円																																																				
役員退職慰労引当金	89百万円																																																				
その他	103百万円																																																				
繰延税金資産合計	1,487百万円																																																				
その他有価証券評価差額金	△156百万円																																																				
その他	△1百万円																																																				
繰延税金負債合計	△157百万円																																																				
繰延税金資産の純額	1,330百万円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.5%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">10.6%</td></tr> <tr><td>法人税特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	10.6%	法人税特別税額控除	△5.5%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税負担率	44.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">6.8%</td></tr> <tr><td>法人税特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	住民税均等割額	6.8%	法人税特別税額控除	△2.2%	その他	2.0%	税効果会計適用後の法人税負担率	47.2%																				
法定実効税率	41.5%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																				
住民税均等割額	10.6%																																																				
法人税特別税額控除	△5.5%																																																				
その他	△2.3%																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	44.7%																																																				
法定実効税率	40.4%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%																																																				
住民税均等割額	6.8%																																																				
法人税特別税額控除	△2.2%																																																				
その他	2.0%																																																				
税効果会計適用後の法人税負担率	47.2%																																																				

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

商品小売業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)及び当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年2月21日 至平成17年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接3.34	—	—	店舗の賃借	16	—	—
役員	今井一義	—	—	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	(被所有) 直接0.11	—	—	店舗の賃借	63	差入保証 金	50

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
 3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

当連結会計年度(自平成17年2月21日 至平成18年2月20日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	石田健二	—	—	当社代表 取締役会長	(被所有) 直接3.36	—	—	店舗の賃借	16	—	—
役員及 びその 近親者	今井一義	—	—	当社監査役 (有)王今商事 代表取締役	(被所有) 直接0.11	—	—	店舗の賃借	69	差入保証 金	43

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 賃借料は近隣類似物件の賃借料を参考にして決定しております。
 3. (有)王今商事との取引はいわゆる第三者のための取引に該当します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)	
1株当たり純資産額	683.77円	1株当たり純資産額	704.22円
1株当たり当期純利益金額	21.73円	1株当たり当期純利益金額	33.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)
当期純利益 (百万円)	652	1,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	2	26
(うち利益処分による取締役賞与金)	(2)	(26)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	649	999
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,904,124	29,902,907

5. 販売の状況

(1) 事業別販売実績

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		前期比較増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	ドラッグストア事業	98,792	66.9	101,004	69.3	2,211
	フ ー ド 事 業	46,138	31.2	42,169	28.9	△ 3,968
	ドーナツ 製造販売	1,160	0.8	1,160	0.8	△0
	商 品 供 給 他	1,094	0.8	947	0.6	△ 146
	商品小売業計	147,186	99.7	145,282	99.6	△ 1,904
そ の 他 事 業		468	0.3	599	0.4	130
合 計		147,654	100.0	145,881	100.0	△ 1,773

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品部門別売上状況

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成16年2月21日 至 平成17年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月21日 至 平成18年2月20日)		前期比較増減 (△は減)
		売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)	
商品 小 売 業	一 般 食 料 品	35,699	24.2	34,467	23.6	△ 1,231
	生 鮮 食 料 品	19,044	12.9	17,551	12.0	△ 1,493
	雑 貨 品	37,071	25.1	36,067	24.7	△ 1,003
	薬 品	25,688	17.4	27,271	18.7	1,582
	化 粧 品	28,069	19.0	28,492	19.6	422
	そ の 他	520	0.4	486	0.3	△ 34
	小 計	146,094	99.0	144,336	98.9	△ 1,758
	商品供給他	1,091	0.7	945	0.7	△ 145
	商品小売業小計	147,186	99.7	145,282	99.6	△ 1,904
そ の 他 事 業		468	0.3	599	0.4	130
合 計		147,654	100.0	145,881	100.0	△ 1,773

(注) 1. 商品供給他は、主として販売特約店に対するもの等であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。